

平成17年度決算、常任委員会審査レポート



総務文教常任委員会

補助事業の事務費に対する目的外使用問題について

質問 補助事業の事務費に対する説明をお願いしたい。

答え 事務費の執行残を契約管財課で把握し、庁内全体で使用する事務費の経費として、事業費の精算に合わせ効率的な予算運用してきた。

今回、問題となった関連する経費として、庁内全体で使用し

た事務費については、国・県の指導を仰ぎ対応したい。

質問 補助事業の事務費に対して、監査を新たに実施されないのか。

答え 補助事業（工事費等の）確定段階に留保していた事務費予算をどのように使用されたか随時監査を実施したい。

いじめ問題対策等事業について

質問 いじめは、潜在的に隠れているものを掘り起こすのが大事である。子ども達が抱えている悩み相談について、どのように処理され、改善に向けて努力されたのか一例を挙げて説明してほしい。

答え 子ども達からの相談や訴えがいつでも出来るように「いじめ相談ボックス」を学校に設置している。また、「いじめ対策委員会」を設置しており、学級担任と生徒指導主事が中心となり子ども達への対応をはかっている。

建設環境常任委員会

市営住宅使用料について

質問 滞納者に対する納付指導と収納率の状況は。

答え まず滞納者に対し、現年度の納付について指導をしている。合わせて、過年度の滞納があれば、分割納付を指導している。なお過年度の収納率は10・14%である。

特殊地下壕対策事業について

質問 国の事業ですべきではないか。

答え 2分の1の補助であるが、残りの2分の1に対して80%の交付税措置がある。

質問 17年度28ヶ所の防空壕を閉め切ったが、18年度の状況を説明してほしい。

答え 18年度で36ヶ所の閉め切りを行い、口が開いた地下壕



の閉め切りを終了する予定であるが、これは暫定的な措置であり、今後、危険な箇所については、入口を完全に泥等でふさぐなどの措置を行っていく。

精霊流しについて

質問 精霊流しの状況は。

答え 増加傾向にあり処理費もかさんでいる。そのため、舟の小型化を広報紙などを通じ、お願いしている。

厚生常任委員会

民生委員・児童委員の活動費について

質問 民生委員・児童委員の仕事は多岐にわたり、また大変多忙である。現在の活動費は少な過ぎるのではないか。

答え ご指摘のように民生委員・児童委員に対する処遇については十分ではないと認識している。その対応については今後研究をさせていただきたい。



こころはぐくむ絵本支給事業について

質問 絵本の配布を964人に行ったということであるが、対象者は何人か。

答え 対象者は1歳未満の乳児の保護者で約1千人である。なお、対象者で配布を受けていない方に対しては1歳6ヶ月健診時に配布している。

高齢者リフレッシュ事業について

質問 事業の利用は、どのような状況か。

答え 温泉施設を利用した介護予防事業であるが、1日平均の利用者数は、平成16年度の103人から平成17年度は128人に伸びている。なお、延べ利用者数は3万893人である。

経済常任委員会

国勢調査と住民登録の人口について

質問 国勢調査の結果と住民登録の人口に違いがあるのなぜか。

答え 住民登録による住民票の届出場所と実際に住んでいる場所が一致しない場合がある。(市外への入院など)そのため、国勢調査において、実態に沿った人口の調査がなされるが、どちらの人口を使用するかは、用途目的に応じ、住民登録の人口や国勢調査の結果を使用している。なお、行政経費等を算出する場合は、国勢調査の結果を使用する人が多い。

企業誘致について

質問 昨年度アプローチした企業の数及び業種は。

答え 企業訪問については延べ96社であり、地域については関東56社、中部5社、関西16社、九州19社である。

業種については、工業用水が使えないという前提で動いており、ハイテク型の装置産業、IT関連の装置部品産業、自動車部品の関連産業等である。



質問 昨年度の誘致実績を説明してほしい。

答え 企業数5社で、オフィスパークに4社、市内に1社で、雇用数は140名の予定である。

平成17年度一般会計歳入歳出決算の認定は、結論を得るに至らず、引き続き継続審査となりました。